

令和4年11月29日

【担当】

富山労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 吉田 宗夫

職業安定課長補佐 湯口 亜紀

地方労働市場情報官 四ツ田 雅裕

電話 076(432)2782

富山県の雇用情勢(令和4年10月)

1 県内の雇用情勢

10月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は前月比で0.9%増加となり、有効求職者数(季節調整値)は前月比で0.7%減少しました。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は1.61倍となり、前月より0.02ポイント上昇しました。

また、正社員の有効求人倍率(原数値)は1.47倍となり、前年同月より0.19ポイント上昇しました。

新規求人数(原数値)は前年同月比、20ヶ月連続で増加し、有効求人数(原数値)は19ヶ月連続で増加しました。

新規求職申込件数(原数値)は前年同月比、2ヶ月連続で減少し、有効求職者数(原数値)は2ヶ月連続で減少しました。

雇用情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移し、改善の動きがみられるが、感染症が雇用に与える影響に注意する必要があります。

◎ 一般職業紹介状況

1. 新規求人数(原数値)は前年同月比で11.7%増加しました。

主要産業別では、製造業(15.1%)、情報通信業(18.6%)、卸売業、小売業(39.3%)、不動産業、物品賃貸業(65.2%)、生活関連サービス業、娯楽業(46.7%)、サービス業(20.6%)等で増加し、建設業(▲6.4%)、宿泊業、飲食サービス業(▲13.1%)で減少した。製造業の主な業種では、食料品(10.2%)、繊維工業(86.4%)、化学工業(29.4%)、プラスチック製品(10.8%)、鉄鋼業(35.7%)、はん用機械器具(46.2%)、電気機械器具(56.9%)、輸送用機械器具(154.5%)等で増加し、窒素・土石製品(▲8.5%)、非鉄金属(▲31.1%)等で減少しました。

求人の内訳をみると、前年同月比でフルタイム求人が9.3%増加、パート求人は15.5%増加しました。パート求人の全体に占める割合は40.2%で前年同月を1.3ポイント上回りました。

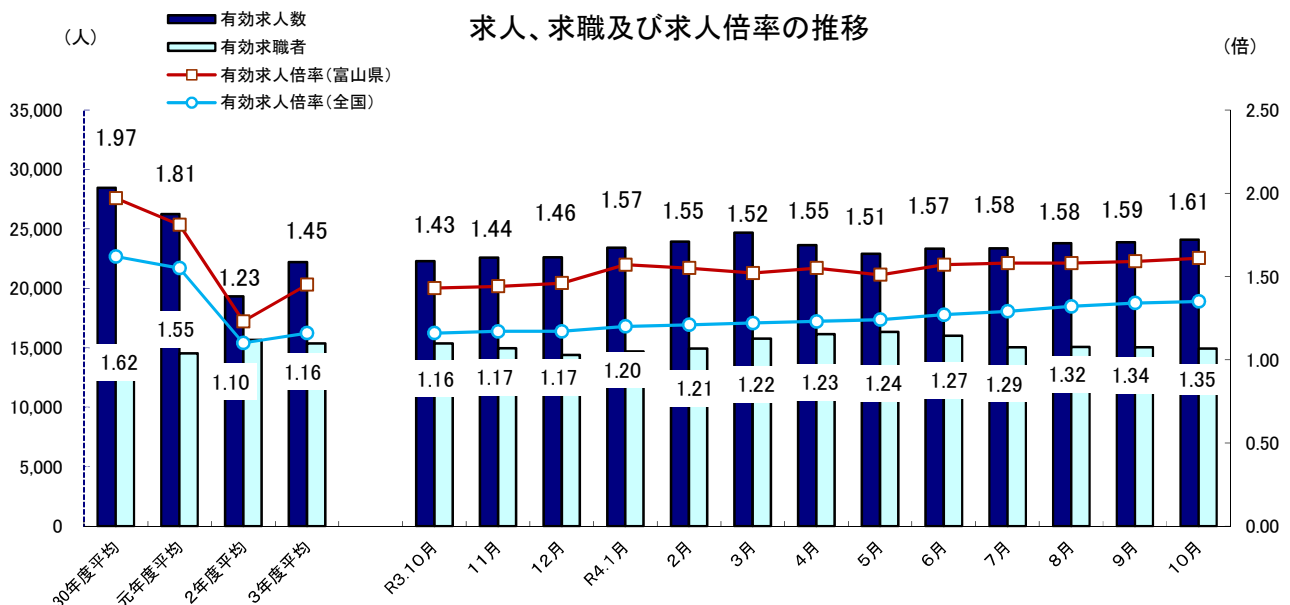
2. 新規求職申込件数(原数値)は前年同月比で7.4%減少しました。

また、常用新規求職者を理由別にみると、前年同月比、在職者(▲12.1%)、自己都合離職者(▲1.1%)、事業主都合等離職者(▲12.5%)、定年等離職者(▲6.3%)、無業者(▲9.4%)で減少しました。

なお、パートタイムの新規求職申込件数は前年同月で1.2%減少しました。

雇用保険受給資格決定件数は前年同月比で13.8%減少しました。

3. 就職件数は前年同月比で9.7%減少しました。就職率は36.9%となり、前年同月を1.0ポイント下回りました。



(注)1.月別の有効求人倍率は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

第1表

一般職業紹介状況（パートを含み、学卒を除く）

(人、%、倍)

年 月		4年 10月	4年 9月	3年 10月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月増減率、差 (%、ポイント)
項 目						
求 職 関 係	1 新規求職申込件数	3,250	3,225	3,508	▲ 7.4	2.3
	うち常用	3,239	3,212	3,498	▲ 7.4	—
	うち雇用保険受給者	713	722	772	▲ 7.6	—
	うち常用	712	718	771	▲ 7.7	—
	雇用保険受給資格決定件数	793	841	920	▲ 13.8	—
	2 月間有効求職者数	14,884	14,811	15,377	▲ 3.2	▲ 0.7
	うち常用	14,831	14,761	15,332	▲ 3.3	—
	うち中高年齢者	8,333	8,201	8,458	▲ 1.5	—
	うち常用	8,307	8,176	8,436	▲ 1.5	—
	うち雇用保険受給者	4,590	4,694	4,727	▲ 2.9	—
	うち常用	4,577	4,681	4,722	▲ 3.1	—
	3 就職件数	1,200	1,294	1,329	▲ 9.7	
	うち常用	1,127	1,207	1,234	▲ 8.7	
	うち中高年齢者	679	688	718	▲ 5.4	
	うち常用	633	633	667	▲ 5.1	
うち雇用保険受給者	407	401	387	5.2		
うち常用	385	388	372	3.5		
うち県外へ	78	88	70	11.4		
うち常用	72	83	65	10.8		
4 就職率 3/1	36.9	40.1	37.9	▲ 1.0		
うち常用	34.8	37.6	35.3	▲ 0.5		
うち雇用保険受給者	57.1	55.5	50.1	7.0		
うち常用	54.1	54.0	48.2	5.9		
求 職 関 係	5 新規求人数	9,204	8,576	8,241	11.7	2.8
	うち常用	8,542	8,161	7,691	11.1	—
	6 月間有効求人数	24,228	23,603	22,291	8.7	0.9
	うち常用	22,827	22,407	20,977	8.8	—
	7 新規求人倍率(原数値)	2.83	2.66	2.35	0.48	—
	(季節調整値)	2.65	2.64	2.21	—	0.01
	8 有効求人倍率(原数値)	1.63	1.59	1.45	0.18	—
	(季節調整値)	1.61	1.59	1.43	—	0.02
	9 充足数	1,189	1,269	1,335	▲ 10.9	
	うち常用	1,121	1,187	1,241	▲ 9.7	
うち県外から	67	63	72	▲ 6.9		
うち常用	67	63	69	▲ 2.9		
10 充足率 9/5	12.9	14.8	16.2	▲ 3.3		
うち常用	13.1	14.5	16.1	▲ 3.0		

(注) 1.季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2.雇用保険受給資格決定件数は一般求職者給付分

3.雇用保険受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

4.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

項目		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		4年 10月	4年 9月	3年 10月	
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	8,648	8,662	9,196	▲ 6.0
	2 新規求職申込件数 (件)	1,999	1,985	2,241	▲ 10.8
	3 月間有効求人数 (人)	14,405	14,225	13,351	7.9
	4 新規求人数 (人)	5,297	5,112	4,902	8.1
	5 就職件数 (件)	625	712	741	▲ 15.7
	6 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.67	1.64	1.45	0.22
	7 新規求人倍率(4/2)(倍)	2.65	2.58	2.19	0.46
	8 就職率 (5/2×100)(%)	31.3	35.9	33.1	▲ 1.8
	9 充足率 (5/4×100)(%)	11.8	13.9	15.1	▲ 3.3
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,712	12,534	11,747	8.2
	11 新規求人数 (人)	4,682	4,483	4,303	8.8
	12 就職件数 (件)	557	640	650	▲ 14.3
	13 有効求人倍率(10/1)(倍)	1.47	1.45	1.28	0.19
	14 充足率 (12/11×100)(%)	11.9	14.3	15.1	▲ 3.2
常用 的 パート タイム	15 月間有効求職者数 (人)	6,183	6,099	6,136	0.8
	16 新規求職申込件数 (件)	1,240	1,227	1,257	▲ 1.4
	17 月間有効求人数 (人)	8,422	8,182	7,626	10.4
	18 新規求人数 (人)	3,245	3,049	2,789	16.3
	19 就職件数 (件)	502	495	493	1.8
	20 有効求人倍率(17/15)(倍)	1.36	1.34	1.24	0.12
	21 新規求人倍率(18/16)(倍)	2.62	2.48	2.22	0.40
	22 就職率 (19/16×100)(%)	40.5	40.3	39.2	1.3
	23 充足率 (19/18×100)(%)	15.5	16.2	17.7	▲ 2.2

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 就職率及び充足率は、就職件数を新規求職申込件数(新規求人数)で除して算出。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

第3表 (新産業分類)

対前年 産業別・規模別新規求人状況

(人)

産業分類	令和4年10月			令和3年10月			フルタイム	パート	計
	フルタイム	パート	計	フルタイム	パート	計	増減率%	増減率%	増減率%
A, B 農, 林, 漁業	18	10	28	32	14	46	▲ 43.8	▲ 28.6	▲ 39.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	9	2	11	10	0	10	▲ 10.0	-	10.0
D 建設業	874	52	926	923	66	989	▲ 5.3	▲ 21.2	▲ 6.4
(06 総合工事業)	(432)	(32)	(464)	(444)	(26)	(470)	▲ 2.7	23.1	▲ 1.3
E 製造業	1,451	416	1,867	1,236	386	1,622	17.4	7.8	15.1
09 食料品製造業	113	135	248	78	147	225	44.9	▲ 8.2	10.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	15	22	10	6	16	▲ 30.0	150.0	37.5
11 繊維工業	65	17	82	34	10	44	91.2	70.0	86.4
12 木材・木製品製造業	25	7	32	33	5	38	▲ 24.2	40.0	▲ 15.8
13 家具・装備品製造業	6	0	6	20	1	21	▲ 70.0	▲ 100.0	▲ 71.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	51	1	52	35	7	42	45.7	▲ 85.7	23.8
15 印刷・同関連業	13	11	24	19	6	25	▲ 31.6	83.3	▲ 4.0
16 化学工業	137	17	154	96	23	119	42.7	▲ 26.1	29.4
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業	118	57	175	98	60	158	20.4	▲ 5.0	10.8
19 ゴム製品製造業	3	1	4	4	0	4	▲ 25.0	-	0.0
21 窯業・土石製品製造業	35	8	43	45	2	47	▲ 22.2	300.0	▲ 8.5
22 鉄鋼業	33	5	38	24	4	28	37.5	25.0	35.7
23 非鉄金属製造業	25	6	31	35	10	45	▲ 28.6	▲ 40.0	▲ 31.1
24 金属製品製造業	312	26	338	304	34	338	2.6	▲ 23.5	0.0
25 はん用機械器具製造業	144	11	155	99	7	106	45.5	57.1	46.2
26 生産用機械器具製造業	151	21	172	154	18	172	▲ 1.9	16.7	0.0
27 業務用機械器具製造業	2	0	2	2	1	3	0.0	▲ 100.0	▲ 33.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	13	46	29	17	46	13.8	▲ 23.5	0.0
29 電気機械器具製造業	58	33	91	45	13	58	28.9	153.8	56.9
30 情報通信機械器具製造業	39	14	53	21	14	35	85.7	0.0	51.4
31 輸送用機械器具製造業	52	4	56	22	0	22	136.4	-	154.5
20, 32 その他の製造業	29	14	43	29	1	30	0.0	1300.0	43.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	5	2	0	2	150.0	-	150.0
G 情報通信業	111	4	115	86	11	97	29.1	▲ 63.6	18.6
(39 情報サービス業)	(82)	(3)	(85)	(84)	(9)	(93)	▲ 2.4	▲ 66.7	▲ 8.6
H 運輸業, 郵便業	343	135	478	330	152	482	3.9	▲ 11.2	▲ 0.8
I 卸売業, 小売業	625	821	1,446	481	557	1,038	29.9	47.4	39.3
50~55 卸売業	262	97	359	202	92	294	29.7	5.4	22.1
56~61 小売業	363	724	1,087	279	465	744	30.1	55.7	46.1
(56 各種商品小売業)	(39)	(185)	(224)	(42)	(120)	(162)	▲ 7.1	54.2	38.3
J 金融業, 保険業	22	19	41	16	19	35	37.5	0.0	17.1
K 不動産業, 物品賃貸業	46	106	152	48	44	92	▲ 4.2	140.9	65.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	129	41	170	99	39	138	30.3	5.1	23.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	157	302	459	167	361	528	▲ 6.0	▲ 16.3	▲ 13.1
(76 飲食店)	(91)	(167)	(258)	(117)	(217)	(334)	▲ 22.2	▲ 23.0	▲ 22.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	186	166	352	121	119	240	53.7	39.5	46.7
O 教育, 学習支援業	32	60	92	57	51	108	▲ 43.9	17.6	▲ 14.8
P 医療, 福祉	951	879	1,830	876	951	1,827	8.6	▲ 7.6	0.2
(83 医療業)	(383)	(241)	(624)	(340)	(203)	(543)	12.6	18.7	14.9
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	(567)	(637)	(1204)	(533)	(736)	(1269)	6.4	▲ 13.5	▲ 5.1
Q 複合サービス事業	22	105	127	21	19	40	4.8	452.6	217.5
R サービス業 (他に分類されないもの)	457	491	948	469	317	786	▲ 2.6	54.9	20.6
(91 職業紹介・労働者派遣業)	(133)	(47)	(180)	(155)	(26)	(181)	▲ 14.2	80.8	▲ 0.6
(92 その他の事業サービス)	(191)	(402)	(593)	(175)	(259)	(434)	9.1	55.2	36.6
S, T 公務・その他	65	92	157	63	98	161	3.2	▲ 6.1	▲ 2.5
合計	5,503	3,701	9,204	5,037	3,204	8,241	9.3	15.5	11.7
規模別 29人以下	2,980	2,270	5,250	2,869	1,908	4,777	3.9	19.0	9.9
規模別 30~99人	1,442	898	2,340	1,315	898	2,213	9.7	0.0	5.7
規模別 100~299人	716	362	1,078	595	302	897	20.3	19.9	20.2
規模別 300~499人	171	121	292	74	44	118	131.1	175.0	147.5
規模別 500~999人	128	35	163	124	36	160	3.2	▲ 2.8	1.9
規模別 1,000人以上	66	15	81	60	16	76	10.0	▲ 6.3	6.6

注 ()書きの産業の計上数字は内数

注 産業別の項目は平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による

表4 富山県の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
2年度平均	6,922	▲23.6	19,321	▲26.4	3,466	▲5.3	15,670	7.8	1,246	35.9	2.00	1.23
3年度平均	7,867	13.7	22,219	15.0	3,465	▲0.0	15,371	▲1.9	1,279	36.9	2.27	1.45
3年 10月	8,241	15.8	22,291	15.4	3,508	▲3.8	15,377	▲5.9	1,329	37.9	2.21	1.43
4年 9月	8,576	8.2	23,603	8.0	3,225	▲7.9	14,811	▲1.6	1,294	40.1	2.64	1.59
4年 10月	9,204	11.7	24,228	8.7	3,250	▲7.4	14,884	▲3.2	1,200	36.9	2.65	1.61

表5 全国の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
2年度平均	730,949	▲20.8	2,069,578	▲22.3	385,527	▲1.8	1,882,657	9.8	102,119	26.5	1.90	1.10
3年度平均	802,439	9.8	2,265,947	9.5	385,872	0.1	1,955,923	3.9	103,605	26.8	2.08	1.16
3年 10月	857,490	8.7	2,278,366	8.6	386,667	▲3.6	1,956,339	▲1.6	102,364	26.5	2.03	1.16
4年 9月	887,538	9.8	2,501,340	13.6	362,248	▲1.7	1,896,149	▲1.7	99,274	27.4	2.27	1.34
4年 10月	924,946	7.9	2,545,521	11.7	362,413	▲6.3	1,891,102	▲3.3	99,030	27.3	2.33	1.35

表6 正社員の求人・就職・有効求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	正社員の新規求人数				正社員の就職件数				正社員の有効求人倍率			
	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年同月比	富山県	前年同月比
2年度平均	342,646	▲16.4	3,492	▲20.0	41,479	▲20.5	558	▲19.8	0.83	▲0.29	1.08	▲0.40
3年度平均	376,140	9.8	4,023	15.2	42,294	2.0	608	9.0	0.90	0.07	1.28	0.20
3年 10月	400,199	8.6	4,303	19.3	43,131	▲5.0	650	8.9	0.91	0.11	1.28	0.23
4年 9月	421,135	8.2	4,483	11.7	41,692	▲2.8	640	0.9	1.02	0.13	1.45	0.17
4年 10月	422,705	5.6	4,682	8.8	41,307	▲4.2	557	▲14.3	1.04	0.13	1.47	0.19

表7 完全失業率・完全失業者数の状況

【資料出所：総務省統計局「労働力調査」】

区分	全国の状況			区分	北陸ブロックの状況		区分	富山県の状況	
	失業率	前年差・前月差	失業者数		失業率	前年同期差		失業率	前年同期差
2年	2.8%	0.4	191万人	2年	2.2%	0.3	2年	1.9%	0.2
3年	2.8%	0.0	193万人	3年	2.2%	0.0	3年	1.9%	0.0
3年 10月	2.7%	▲0.1	184万人	3年7~9月	2.1%	0.0	3年7~9月	1.6%	▲0.1
4年 9月	2.6%	0.1	187万人	4年4~6月	2.0%	0.0	4年4~6月	1.9%	▲0.2
4年 10月	2.6%	0.0	178万人	4年7~9月	2.2%	0.1	4年7~9月	1.6%	0.0

* 全国の失業率月次は季節調整値、年次は原数値、失業者数は原数値、北陸ブロックは原数値、富山県はモデル推計値

表8 富山県内の安定所別・求人・求職(原数値)・求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	新規 求人倍率	有効 求人倍率
富山	3,929	5.5	10,591	12.2	1,316	▲5.5	6,421	▲2.6	2.99	1.65
高岡	2,406	17.3	6,015	6.4	797	▲9.2	3,476	▲5.3	3.02	1.73
魚津	1,009	28.0	2,686	16.9	303	▲6.8	1,462	▲3.9	3.33	1.84
砺波	959	9.1	2,475	1.3	420	▲5.6	1,695	0.2	2.28	1.46
氷見	345	4.2	968	▲1.4	140	▲22.2	657	▲9.1	2.46	1.47
滑川	556	18.8	1,493	1.2	274	▲4.5	1,173	▲0.7	2.03	1.27

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

求人状況

新規求人数(パートを含む)は、9,204人で前年同月比で11.7%増加し、20ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、フルタイムは前年同月比で9.3%増加し、パートは15.5%増加しました。また、雇用形態別では、正社員の新規求人数が前年同月比で8.8%増加しました。

有効求人数(パートを含む)は24,228人で、前年同月比で8.7%増加し、19ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、フルタイムは前年同月比7.7%増加し、19ヶ月連続で増加、パートは前年同月比10.4%増加し、19ヶ月連続で増加しました。

表9 雇用形態別新規求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
令和2年度	83,060	▲ 23.6	78,008	▲ 23.6	48,686	▲ 21.7	34,374	▲ 26.2
令和3年度	94,402	13.7	88,227	13.1	56,990	17.1	37,412	8.8
3年 10月	8,241	15.8	7,691	15.4	5,037	19.9	3,204	9.9
4年 9月	8,576	8.2	8,161	8.7	5,254	10.0	3,322	5.5
4年 10月	9,204	11.7	8,542	11.1	5,503	9.3	3,701	15.5

表10 雇用形態別有効求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
令和2年度	231,855	▲ 26.4	218,657	▲ 26.2	138,353	▲ 24.0	93,502	▲ 29.7
令和3年度	266,632	15.0	249,946	14.3	163,013	17.8	103,619	10.8
3年 10月	22,291	15.4	20,977	14.4	13,801	18.1	8,490	11.3
4年 9月	23,603	8.0	22,407	8.5	14,626	8.0	8,977	7.9
4年 10月	24,228	8.7	22,827	8.8	14,857	7.7	9,371	10.4

表11 新規求人の雇用形態別の状況

[人、%]

区分	全数	正社員		契約社員等		常用型派遣		登録型派遣		パート(常用)		請負(常用)	
		求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合
令和2年度	83,060	41,907	50.5	5,237	6.3	217	0.3	226	0.3	30,421	36.6	6,124	7.4
令和3年度	94,402	48,280	51.1	5,902	6.3	406	0.4	477	0.5	33,162	35.1	7,198	7.6
3年 10月	8,241	4,303	52.2	530	6.4	61	0.7	23	0.3	2,774	33.7	609	7.4
4年 9月	8,576	4,483	52.3	575	6.7	41	0.5	33	0.4	3,029	35.3	613	7.1
4年 10月	9,204	4,682	50.9	565	6.1	37	0.4	38	0.4	3,220	35.0	800	8.7
前年同月比(%)	11.7	8.8	▲ 1.3	6.6	▲ 0.3	▲ 39.3	▲ 0.3	65.2	0.1	16.1	1.3	31.4	1.3

* 割合は新規求人全数に占める割合(割合の前年同月比はポイント)

表12 新規求人の産業別の状況

[人、%]

区分	建設業		製造業		運輸、郵便業、 情報通信業		卸売業、小売業、 宿泊業、飲食サービス業		医療、福祉		学術研究、専門・技 術、教育、複合、生 活関連、娯楽、サー ビス業		その他	
	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比
令和2年度	10,380	▲ 7.0	11,695	▲ 32.8	4,573	▲ 35.3	16,253	▲ 32.8	20,557	▲ 11.6	14,222	▲ 27.3	5,380	▲ 12.1
令和3年度	10,573	1.9	17,178	46.9	5,799	26.8	18,008	10.8	20,996	2.1	16,353	15.0	5,495	2.1
3年 10月	989	11.1	1,622	42.8	579	40.5	1,566	15.6	1,827	7.5	1,312	5.9	346	▲ 10.1
4年 9月	1,013	15.8	1,612	9.9	440	▲ 0.9	1,641	7.6	1,863	6.0	1,536	6.1	471	15.2
4年 10月	926	▲ 6.4	1,867	15.1	593	2.4	1,905	21.6	1,830	0.2	1,689	28.7	394	13.9

求職の状況

新規求職申込件数(パートを含む)は3,250人で、前年同月比で7.4%減少し、2ヶ月連続で減少しました。内訳をみると、フルタイムは、前年同月比で10.8%減少し、パートは1.2%減少しました。新規求職者に占めるパートの割合は38.3%で、前年同月より2.4ポイント上昇しました。また、雇用保険受給資格決定件数は793件で、前年同月比で13.8%減少しました。

有効求職者数(パートを含む)は14,884人で、前年同月比で3.2%減少し、2ヶ月連続の減少となりました。内訳をみると、フルタイムが前年同月比で5.9%減少し、3ヶ月連続の減少、パートは0.8%増加し、4ヶ月連続の増加となりました。

表13 雇用形態別新規求職者・雇用保険受給資格決定件数の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数				フルタイム		パートタイム		雇用保険受給資格決定件数	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
令和2年度	41,597	▲ 5.3	40,647	▲ 4.8	25,943	▲ 6.6	15,654	▲ 3.0	11,824	6.7
令和3年度	41,584	▲ 0.0	40,621	▲ 0.1	26,393	1.7	15,191	▲ 3.0	10,591	▲ 10.4
3年 10月	3,508	▲ 3.8	3,498	▲ 3.7	2,247	3.3	1,261	▲ 14.4	920	▲ 4.5
4年 9月	3,225	▲ 7.9	3,212	▲ 8.0	1,988	▲ 10.6	1,237	▲ 3.3	841	5.1
4年 10月	3,250	▲ 7.4	3,239	▲ 7.4	2,004	▲ 10.8	1,246	▲ 1.2	793	▲ 13.8

注) 雇用保険受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

表14 新規求職者の年齢別の状況(常用)

[人、%]

区分	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～59歳		60歳以上	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
令和2年度	3,543	▲ 11.8	7,162	▲ 10.5	7,553	▲ 12.0	8,169	▲ 1.6	3,232	▲ 1.4	10,988	4.8
令和3年度	3,646	2.9	7,348	2.6	7,453	▲ 1.3	8,283	1.4	3,160	▲ 2.2	10,731	▲ 2.3
3年 10月	310	▲ 11.7	635	▲ 4.5	649	▲ 1.1	761	7.6	255	▲ 5.9	888	▲ 9.7
4年 9月	275	▲ 11.6	615	▲ 10.6	621	▲ 8.8	647	▲ 5.5	280	10.7	774	▲ 11.4
4年 10月	258	▲ 16.8	564	▲ 11.2	563	▲ 13.3	718	▲ 5.7	265	3.9	871	▲ 1.9

表15 新規常用求職者の実態(常用)

[人、%]

区分	在職求職者		離職者						無業求職者			
	前年同月比	前年同月比	うち自己都合	うち事業主都合等	うち定年等離職	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
令和2年度	13,158	▲ 14.1	24,552	2.1	15,764	▲ 6.0	6,440	27.1	1,753	3.5	2,937	▲ 11.6
令和3年度	14,363	9.2	23,205	▲ 5.5	16,095	2.1	5,078	▲ 21.1	1,436	▲ 18.1	3,053	3.9
3年 10月	1,215	7.0	2,006	▲ 7.6	1,404	▲ 3.6	425	▲ 12.6	126	▲ 31.5	277	▲ 15.0
4年 9月	1,131	▲ 14.8	1,793	▲ 5.3	1,361	1.9	307	▲ 25.1	85	▲ 19.0	288	6.7
4年 10月	1,068	▲ 12.1	1,920	▲ 4.3	1,388	▲ 1.1	372	▲ 12.5	118	▲ 6.3	251	▲ 9.4

注) 1.理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職者計(常用)とは必ずしも一致しない。

2.離職者には、「自営他」も含むため、自己都合+事業主都合+定年等とは必ずしも一致しない。

3.事業主都合等には、雇用期間満了が含まれる。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

表16 雇用形態別有効求職者・雇用保険受給者実人員の状況(原数値)

[人、%]

区分	全 数				フルタイム		パートタイム		雇用保険受給者実人員	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
令和2年度	188,044	7.8	185,431	7.7	112,452	6.1	75,592	10.4	41,290	25.0
令和3年度	184,455	▲ 1.9	181,935	▲ 1.9	110,140	▲ 2.1	74,315	▲ 1.7	35,985	▲ 12.8
3年 10月	15,377	▲ 5.9	15,332	▲ 5.8	9,212	▲ 4.9	6,165	▲ 7.3	3,000	▲ 24.3
4年 9月	14,811	▲ 1.6	14,761	▲ 1.7	8,679	▲ 3.3	6,132	0.9	3,068	▲ 5.7
4年 10月	14,884	▲ 3.2	14,831	▲ 3.3	8,667	▲ 5.9	6,217	0.8	2,870	▲ 4.3

表17 求職者の雇用保険受給状況(原数値)

[人、%]

区分	新規求職者(全数)		①新規求職者			有効求職者(全数)		②月間有効求職者				
	前年同月比	①の占める割合	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比	前年同月比	②の占める割合	全 数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比	
令和2年度	41,597	22.7	9,431	▲ 0.6	3,284	2.1	188,044	36.1	67,892	23.8	25,656	23.0
令和3年度	41,584	21.3	8,845	▲ 6.2	3,065	▲ 6.7	184,455	30.6	56,531	▲ 16.7	21,484	▲ 16.3
3年 10月	3,508	22.0	772	▲ 6.5	236	▲ 24.1	15,377	30.7	4,727	▲ 26.5	1,773	▲ 28.0
4年 9月	3,225	22.4	722	1.7	244	7.0	14,811	31.7	4,694	▲ 3.3	1,848	▲ 2.4
4年 10月	3,250	21.9	713	▲ 7.6	231	▲ 2.1	14,884	30.8	4,590	▲ 2.9	1,743	▲ 1.7

注) ①求職者は、求職者のうちの雇用保険受給者を表す。

表18 職業別有効求人倍率の状況(常用)

[倍、P]

区分	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林・漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃の職業
令和2年度	1.18	1.65	2.35	0.51	2.64	2.78	3.01	1.39	1.20	1.78	6.57	0.69
令和3年度	1.37	2.03	2.32	0.60	2.99	3.09	3.40	1.69	1.99	2.01	6.30	0.93
3年 10月	1.37	2.19	2.25	0.56	3.05	3.05	3.72	1.84	1.96	2.08	6.71	0.95
4年 9月	1.52	2.94	2.39	0.71	3.10	3.39	3.54	1.48	2.20	2.52	8.12	1.05
4年 10月	1.54	2.39	2.50	0.69	3.02	3.53	3.55	1.25	2.25	2.64	7.75	1.05
前年同月比(※)	0.17	0.20	0.25	0.13	▲ 0.03	0.48	▲ 0.17	▲ 0.59	0.29	0.56	1.04	0.10

(求人倍率の前年同月比はポイント)

就職の状況

表19 雇用形態別就職①就職の状況

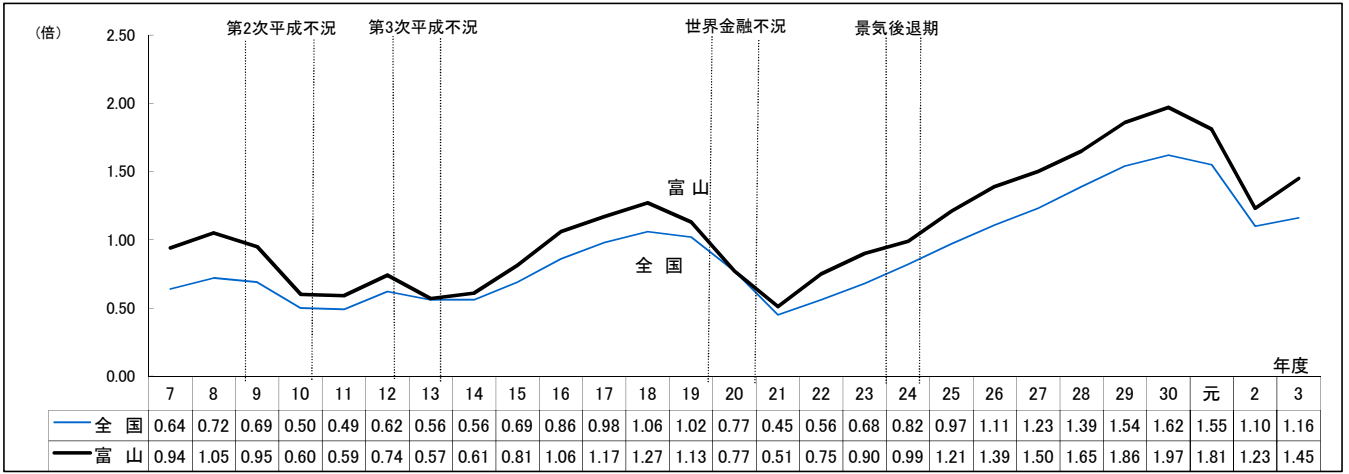
[人、%]

区分	全数				フルタイム		パートタイム		①就職						
	前年同月比	新規就職率	常用	常用新規就職率	前年同月比	新規就職率	前年同月比	新規就職率	全数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比			
令和2年度	14,949	▲ 16.5	35.9	13,876	34.1	7,979	▲ 20.1	30.8	6,970	▲ 11.8	44.5	4,738	▲ 7.6	1,736	2.0
令和3年度	15,352	2.7	36.9	14,252	35.1	8,555	7.2	32.4	6,797	▲ 2.5	44.7	4,591	▲ 3.1	1,617	▲ 6.9
3年 10月	1,329	▲ 1.8	37.9	1,234	35.3	764	9.1	34.0	565	▲ 13.6	44.8	387	▲ 15.1	128	▲ 25.1
4年 9月	1,294	▲ 0.5	40.1	1,207	37.6	725	▲ 1.2	36.5	569	0.4	46.0	401	0.5	133	▲ 7.0
4年 10月	1,200	▲ 9.7	36.9	1,127	34.8	640	▲ 16.2	31.9	560	▲ 0.9	44.9	407	5.2	148	15.6

注) ①就職は、就職者のうちの雇用保険受給者を表す。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

有効求人倍率の推移



年・月	西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	景気循環
S. 38年	1963	0.38	0.49	0.49	0.57	0.54	0.57	0.56	0.56	0.55	0.55	0.51	0.48	0.53	0.54	← オリンピック景気(37.10~39.10 24ヶ月) ← 証券不況(39.10~40.10 12ヶ月) ← いざなぎ景気(40.10~45.7 57ヶ月)
39年	1964	0.51	0.51	0.52	0.49	0.53	0.57	0.58	0.59	0.60	0.60	0.62	0.59	0.55	0.55	
40年	1965	0.56	0.51	0.54	0.55	0.60	0.52	0.52	0.50	0.48	0.48	0.47	0.49	0.53	0.55	
41年	1966	0.53	0.57	0.61	0.63	0.52	0.48	0.43	0.52	0.56	0.63	0.66	0.66	0.58	0.63	
42年	1967	0.67	0.72	0.90	0.86	0.98	0.95	1.02	1.11	1.12	1.16	1.13	1.08	0.92	1.07	← ニクソン不況(45.7~46.12 17ヶ月) ← 列島改造景気(46.12~48.11 23ヶ月)
43年	1968	1.29	1.09	1.08	1.01	1.16	1.25	1.28	1.39	1.39	1.41	1.46	1.60	1.24	1.36	
44年	1969	1.39	1.43	1.43	1.54	1.63	1.76	1.80	1.84	1.96	1.98	1.90	1.76	1.65	1.84	
45年	1970	1.97	2.02	1.77	1.59	1.60	1.63	1.58	1.60	1.67	1.59	1.57	1.69	1.70	1.62	
46年	1971	1.63	1.56	1.43	1.30	1.21	1.12	1.13	1.10	1.08	1.13	1.12	1.15	1.27	1.17	← 第1次石油危機(48.11~50.3 16ヶ月) ← ミニ回復(50.3~52.1 22ヶ月) ← 円高不況(52.1~52.10 9ヶ月)
47年	1972	1.20	1.18	1.20	1.35	1.23	1.19	1.18	1.36	1.46	1.61	1.77	1.88	1.36	1.64	
48年	1973	2.13	2.30	2.24	2.34	2.37	2.47	2.61	2.61	2.37	2.54	2.86	2.41	2.41	2.35	
49年	1974	2.24	1.98	1.83	1.79	1.72	1.67	1.47	1.34	1.21	0.99	0.88	0.81	1.47	1.11	
50年	1975	0.85	0.73	0.71	0.74	0.70	0.64	0.62	0.65	0.61	0.60	0.62	0.62	0.68	0.66	← 第2次石油危機(世界同時不況)(55.2~58.2 36ヶ月)
51年	1976	0.66	0.63	0.65	0.65	0.69	0.72	0.74	0.74	0.79	0.77	0.76	0.70	0.70	0.73	
52年	1977	0.69	0.69	0.75	0.69	0.63	0.60	0.56	0.56	0.56	0.57	0.57	0.59	0.62	0.61	
53年	1978	0.59	0.64	0.67	0.62	0.62	0.62	0.64	0.67	0.67	0.68	0.69	0.73	0.66	0.70	
54年	1979	0.75	0.79	0.83	0.74	0.79	0.84	0.82	0.81	0.85	0.86	0.88	0.87	0.81	0.84	← ハイテク景気(58.2~60.6 28ヶ月) ← 円高不況(60.6~61.11 17ヶ月)
55年	1980	0.81	0.86	0.95	0.88	0.89	0.89	0.84	0.82	0.78	0.77	0.72	0.70	0.83	0.78	
56年	1981	0.60	0.70	0.74	0.73	0.72	0.71	0.75	0.78	0.73	0.73	0.73	0.76	0.73	0.74	
57年	1982	0.77	0.77	0.69	0.63	0.62	0.64	0.63	0.66	0.66	0.64	0.63	0.63	0.66	0.63	
58年	1983	0.62	0.59	0.60	0.59	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.68	0.72	0.73	0.64	0.69	← バブル景気(61.11~3.2 51ヶ月)
59年	1984	0.77	0.77	0.78	0.78	0.79	0.82	0.85	0.84	0.85	0.85	0.82	0.83	0.82	0.84	
60年	1985	0.87	0.89	0.89	0.90	0.92	0.94	0.91	0.89	0.86	0.88	0.89	0.85	0.89	0.90	
61年	1986	0.88	0.91	0.87	0.86	0.83	0.81	0.81	0.84	0.85	0.86	0.85	0.85	0.86	0.83	
62年	1987	0.80	0.75	0.79	0.83	0.89	0.94	0.99	1.02	1.07	1.10	1.11	1.21	0.95	1.08	← 第1次平成不況(3.2~5.10 32ヶ月)
63年	1988	1.26	1.22	1.31	1.39	1.43	1.49	1.56	1.64	1.69	1.78	1.76	1.74	1.50	1.66	
H. 元	1989	1.80	1.80	1.83	1.82	1.88	1.85	1.85	1.83	1.90	1.95	2.05	2.09	1.88	1.97	
2年	1990	2.07	2.17	2.18	2.17	2.12	2.17	2.22	2.22	2.18	2.21	2.19	2.21	2.17	2.22	
3年	1991	2.27	2.35	2.36	2.29	2.28	2.24	2.23	2.21	2.10	2.12	2.16	2.09	2.23	2.15	← 第1次カンフル景気(5.10~9.5 43ヶ月) ← H7.1.17阪神淡路大震災 ← 第2次平成不況(9.5~11.1 20ヶ月)
4年	1992	2.15	1.94	1.97	2.00	1.96	1.95	1.88	1.82	1.73	1.69	1.71	1.59	1.86	1.72	
5年	1993	1.54	1.43	1.42	1.35	1.31	1.28	1.25	1.22	1.17	1.14	1.09	1.07	1.27	1.16	
6年	1994	1.01	1.04	0.99	0.98	0.98	0.96	0.96	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98	0.99	0.98	
7年	1995	0.95	0.97	1.04	1.02	0.97	0.93	0.91	0.92	0.94	0.94	0.91	0.90	0.95	0.94	← 第2次カンフル景気(11.1~12.11 22ヶ月) ← 第3次平成不況(12.11~14.1 14ヶ月)
8年	1996	0.88	0.95	0.97	0.99	1.01	1.06	1.10	1.06	1.05	1.05	1.08	1.08	1.03	1.05	
9年	1997	1.07	1.02	1.03	1.05	1.05	1.04	1.03	1.02	0.99	0.96	0.93	0.90	1.01	0.95	
10年	1998	0.84	0.81	0.74	0.70	0.67	0.62	0.60	0.59	0.58	0.58	0.57	0.57	0.65	0.60	
11年	1999	0.56	0.57	0.56	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.59	0.60	0.59	0.57	0.59	← いざなぎ景気(14.1~20.2 73ヶ月)
12年	2000	0.63	0.64	0.67	0.69	0.70	0.71	0.73	0.74	0.74	0.76	0.77	0.78	0.71	0.74	
13年	2001	0.78	0.77	0.74	0.71	0.69	0.64	0.61	0.59	0.57	0.54	0.51	0.49	0.63	0.57	
14年	2002	0.50	0.51	0.52	0.53	0.54	0.58	0.62	0.61	0.63	0.62	0.62	0.62	0.57	0.61	
15年	2003	0.65	0.66	0.66	0.67	0.66	0.69	0.74	0.77	0.84	0.87	0.90	0.93	0.75	0.81	← 世界金融不況(20.2~21.3 13ヶ月)
16年	2004	0.94	0.91	0.87	0.93	0.96	1.00	1.03	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.00	1.06	
17年	2005	1.11	1.12	1.13	1.16	1.14	1.14	1.15	1.14	1.09	1.14	1.15	1.19	1.14	1.17	
18年	2006	1.22	1.27	1.30	1.27	1.27	1.31	1.28	1.25	1.21	1.25	1.27	1.30	1.27	1.27	
19年	2007	1.29	1.29	1.26	1.28	1.25	1.20	1.17	1.17	1.16	1.11	1.08	1.04	1.19	1.13	← H23.3.11東日本大震災 ← 景気後退期(24.3~24.11 8ヶ月)
20年	2008	1.03	1.03	1.04	1.05	0.98	0.93	0.93	0.90	0.84	0.80	0.76	0.70	0.91	0.77	
21年	2009	0.61	0.53	0.48	0.48	0.48	0.49	0.46	0.47	0.49	0.50	0.51	0.53	0.50	0.51	
22年	2010	0.56	0.59	0.61	0.64	0.66	0.69	0.71	0.72	0.73	0.74	0.79	0.81	0.68	0.75	
23年	2011	0.84	0.85	0.84	0.83	0.84	0.85	0.87	0.90	0.90	0.91	0.92	0.95	0.87	0.90	← 景気拡大期(24.12~30.10 71ヶ月)
24年	2012	0.94	0.97	0.96	0.96	0.95	0.97	0.98	0.99	0.98	1.00	1.00	1.00	0.98	0.99	
25年	2013	0.99	1.03	1.04	1.07	1.09	1.11	1.14	1.17	1.22	1.24	1.25	1.28	1.13	1.21	
26年	2014	1.33	1.36	1.35	1.37	1.36	1.38	1.36	1.35	1.36	1.37	1.39	1.42	1.36	1.39	
27年	2015	1.44	1.47	1.46	1.45	1.47	1.45	1.47	1.52	1.51	1.53	1.54	1.54	1.48	1.50	
28年	2016	1.53	1.52	1.55	1.62	1.60	1.63	1.63	1.60	1.61	1.64	1.67	1.69	1.60	1.65	
29年	2017	1.69	1.71	1.73	1.77	1.80	1.82	1.82	1.84	1.86	1.86	1.84	1.86	1.80	1.86	
30年	2018	1.94	1.95	1.96	1.95	1.95	1.97	1.99	2.01	1.98	1.96	1.93	1.92	1.96	1.97	
31/R元年	2019	1.99	1.97	1.96	1.97	1.97	1.96	1.92	1.88	1.86	1.86	1.82	1.77	1.91	1.81	
R2年	2020	1.63	1.56	1.51	1.44	1.30	1.25	1.19	1.14	1.15	1.16	1.17	1.19	1.31	1.23	
R3年	2021	1.26	1.26	1.29	1.34	1.36	1.38	1.44	1.43	1.44	1.43	1.44	1.46	1.37	1.45	
R4年	2022	1.57	1.55	1.52	1.55	1.51	1.57	1.58	1.58	1.59	1.61					

(注) 1. 年計及び年度計は原数値
2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂している。